

問 1

各種経済指標等に関する以下の設問A～Dについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

(問題 1)

(設問A) 財Aおよび財Bの2つの財のみから構成される経済において、財の価格と数量が下表のように推移した。基準時の物価指数を100とした場合、ラスパイレス式により計算した比較時の物価指数として、正しいものはどれか。

		基準時	比較時
財A	価格	5,000円	6,000円
	数量	1,000	2,000
財B	価格	2,000円	1,800円
	数量	5,000	2,500

<ラスパイレス式の物価指数の算式>

$$\text{比較時の物価指数} = \frac{\text{各財の（比較時の価格} \times \text{基準時の数量）の総合計}}{\text{各財の（基準時の価格} \times \text{基準時の数量）の総合計}} \times \text{基準時の物価指数}$$

1. 95
2. 100
3. 110
4. 125

(問題 2)

(設問B) 下表は、日本、米国、中国、ドイツの2017年の経常収支である。表の空欄(ア)～(ウ)にあてはまる国名の組み合わせとして、正しいものはどれか。

(100万米ドル)

	経常収支		
		貿易・サービス収支	第一次所得収支
ドイツ	291,458	275,721	76,609
(ア)	195,800	37,719	176,927
(イ)	164,886	210,728	▲34,444
(ウ)	▲449,137	▲552,269	221,728

1. (ア) 中国 (イ) 日本 (ウ) 米国
2. (ア) 中国 (イ) 米国 (ウ) 日本
3. (ア) 日本 (イ) 中国 (ウ) 米国
4. (ア) 日本 (イ) 米国 (ウ) 中国

(問題3)

(設問C) 景気動向指数のコンポジット・インデックス (C I) とディフュージョン・インデックス (D I) に関する次の記述の空欄 (ア) ~ (エ) にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

(ア) は、景気拡張の動きの各経済部門への波及度合いを測定することを主な目的としており、(イ) は、主として景気変動の大きさやテンポ (量感) を測定することを目的としている。従来、景気動向指数は (ウ) を中心とした公表形態であったが、2008年4月分以降、(エ) を中心とした公表形態に移行した。しかし、(ウ) も参考指標として引き続き、作成・公表されている。

1. (ア) C I (イ) D I (ウ) C I (エ) D I
2. (ア) C I (イ) D I (ウ) D I (エ) C I
3. (ア) D I (イ) C I (ウ) C I (エ) D I
4. (ア) D I (イ) C I (ウ) D I (エ) C I

(問題4)

(設問D) 日本のGDP (国内総生産) に関する次の記述の空欄 (ア) ~ (エ) にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

内閣府によれば、2000年 (暦年) の名目GDPは約527兆円で、2018年 (暦年) の名目GDP (一次速報値) は (ア) であった。名目GDPに占める民間最終消費支出の割合は、2000年および2018年 (一次速報値) とともに (イ) 程度であり、民間企業設備の割合は、2000年および2018年 (一次速報値) とともに (ウ) 程度であった。
また、国際通貨基金 (IMF) によれば、日本の2000年の1人当たり名目GDPは38,536米ドルで、2018年の1人当たり名目GDPは (エ) であった。

1. (ア) 約549兆円 (イ) 45% (ウ) 26% (エ) 39,306米ドル
2. (ア) 約549兆円 (イ) 55% (ウ) 16% (エ) 39,306米ドル
3. (ア) 約649兆円 (イ) 45% (ウ) 16% (エ) 49,306米ドル
4. (ア) 約649兆円 (イ) 55% (ウ) 26% (エ) 49,306米ドル

問2

資産運用のアドバイスをする際には、経済や金融市場の動向などに留意する必要があります。以下の設問A～Dについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

(問題5)

(設問A) 日本の2019年度当初予算(臨時・特別の措置を除く)および財政状況等に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

<2019年度当初予算(臨時・特別の措置を除く)> (億円)

一般会計歳出		一般会計歳入	
一般歳出	599,359	税収	624,950
地方交付税交付金等	159,850	その他収入	50,556
国債費	235,082	公債金	318,786
一般会計歳出総額	994,291	一般会計歳入総額	994,291

(出所) 財務省HPを基に作成

1. 一般歳出のうち最大のものは社会保障関係費であり、税収のうち最大のものは法人税である。
2. 基礎的財政収支は、約13.4兆円の赤字である。
3. 公債依存度は約32.1%である。
4. 2019年度末における国および地方の長期債務残高は1,122兆円と予想されており、2019年度の名目GDP(政府見通し)の約2.5倍に達する見込みである。

(問題6)

(設問B) 日本銀行が2019年4月に公表した「当面の金融政策運営について」に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 日本銀行は、「当分の間、少なくとも2020年春頃まで、現在のきわめて低い長短金利の水準を維持することを想定している」とのフォワード・ガイダンスを示した。
2. 日本銀行は、「2%の『物価安定の目標』の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、『マイナス金利付き量的・質的金融緩和』を継続する」ことを決定した。
3. 日本銀行は、「日本銀行当座預金のうち政策金利残高に▲0.2%のマイナス金利を適用する」ことを決定した。
4. 日本銀行は、「10年物国債金利が0.2%程度で推移するよう、長期国債の買入れを行う」ことを決定した。

(問題7)

(設問C) 以下の文章は、日本銀行が2019年4月に公表した「経済・物価情勢の展望」の抜粋である。文章の空欄(ア)～(エ)にあてはまる語句の組み合わせとして、正しいものはどれか。

先行きのわが国経済は、当面、海外経済の減速の影響を受けるものの、2021年度までの見通し期間を通じて、(ア)基調が続くとみられる。

すなわち、当面のわが国の経済を展望すると、海外経済の減速の影響を受けて、(イ)が弱めの動きとなるほか、設備投資についても、幾分減速することが見込まれる。もともと、個人消費は、雇用・所得環境の改善が続くもとの、2019年10月に予定されている消費税率引き上げ前の(ウ)増もあって、増加を続けるとみられる。公共投資も、オリンピック関連需要や自然災害を受けた補正予算の執行、国土強靱化等の支出拡大から増加すると考えられる。

その後についてみると、海外経済は、中国などにおける景気刺激策の効果発現やグローバルなIT関連財の調整の進捗などを背景に幾分成長率を高め、総じてみれば緩やかに成長していくとみられる。こうしたもとの、わが国の(イ)は緩やかな増加基調に復していくと見込まれる。国内需要は、消費税率引き上げなどの影響を受けつつも、きわめて緩和的な金融環境や政府支出による下支えなどを背景に、企業・家計の両部門において所得から支出への前向きの循環メカニズムが持続するもとの、増加基調をたどると考えられる。すなわち、設備投資は、景気拡大局面の長期化による(エ)の積み上がりなどが減速圧力として作用するものの、緩和的な金融環境のもとで、景気拡大に沿った能力増強投資、都市再開発関連投資、人手不足に対応した省力化投資などで、緩やかに増加していくと予想される。

1. (ア) 拡大 (イ) 輸出 (ウ) 需要 (エ) 資本ストック
2. (ア) 拡大 (イ) 輸入 (ウ) 需要 (エ) 借入金
3. (ア) 縮小 (イ) 輸出 (ウ) 供給 (エ) 借入金
4. (ア) 縮小 (イ) 輸入 (ウ) 供給 (エ) 資本ストック

(問題8)

(設問D) 以下の文章は、内閣府が2019年1月に公表した「日本経済2018-2019(2019年1月)」の抜粋である。文章の空欄(ア)～(エ)にあてはまる語句の組み合わせとして、正しいものはどれか。

最近の労働市場をみると、就業者数が2018年に入ってから大幅に増加し、失業率も2%台前半まで低下するなど雇用は着実に改善が続いている。他方で、企業の人手不足感も四半世紀ぶりの水準に高まっており、一部の企業の業況にも影響がみられている。こうした人手不足感の高まりに対応するためには、(ア)による省力化を進めつつ、(イ)の増加をさらに促していくことが必要となっている。近年の就業者数の増加には、特に、女性や高齢者の労働参加が大きく寄与しているが、就業を希望する非労働力人口もまだ多く存在していることから、就労環境の整備や求人と求職のミスマッチの改善等を図ることで、就労をさらに促進する余地があると考えられる。

また、近年は(ウ)労働者数も増加している。人手不足感が極めて高い業種において(ウ)労働者を受け入れていく仕組みの構築が進んでおり、2019年4月より新たな(エ)の導入が予定されている。

1. (ア) 構造改革 (イ) 労働供給 (ウ) 在学 (エ) 就労条件
2. (ア) 構造改革 (イ) 労働需要 (ウ) 外国人 (エ) 在留資格
3. (ア) 技術革新 (イ) 労働供給 (ウ) 外国人 (エ) 在留資格
4. (ア) 技術革新 (イ) 労働需要 (ウ) 在学 (エ) 就労条件

問3

預貯金や積立てが利用できる各種金融商品に関する以下の設問A～Cについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

(問題9)

(設問A) 大津さんは、ゆうちょ銀行の定額貯金に2009年7月に300万円を1口で預け入れた。預入時の適用利率が以下のとおりであった場合、2019年7月の満期時の税引後の受取額として、正しいものはどれか。なお、復興特別所得税は考慮しないものとする。また、利息の計算過程では端数処理を行わず、税額の計算については円未満を切り捨て、解答は10円未満を切り捨てること。

<適用利率>

6ヵ月以上1年未満：0.10%	1年以上1年6ヵ月未満：0.12%
1年6ヵ月以上2年未満：0.16%	2年以上2年6ヵ月未満：0.21%
2年6ヵ月以上3年未満：0.23%	3年以上：0.25%

1. 3,060,670円
2. 3,060,710円
3. 3,075,840円
4. 3,075,890円

(問題10)

(設問B) さまざまな金融商品等に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. ゆうちょ銀行が取り扱うニュー福祉定期貯金は、貯金者1人当たりの定期性貯金の限度額1,300万円の範囲内で、1人300万円まで預け入れることができる。
2. 大口定期預金の最低預入金額は1,000万円のため、残高が1,000万円を下回るような一部解約を行うと、大口定期預金としては継続することができない。
3. 信託銀行が取り扱う遺言信託では、遺言書の内容を変更する場合は所定の手数料が必要になる。
4. 2009年1月1日以降の最終取引から10年以上入出金等の取引がない預金等は、「休眠預金等」として預金保険機構に移管され、手続きをしても払出しはできなくなる。

(問題 1 1)

(設問C) 個人が積立で利用できるさまざまな金融商品に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. ゆうちょ銀行の自動積立定額貯金の積立方法には、毎月一定額を積み立てる方法と、上限額の範囲内で通常貯金の残高に応じ、一定額の整数倍の金額を積み立てる方法がある。
2. 変額個人年金保険の保険料を月払いで支払う場合には、別途、募集手数料を支払う必要はなく、保険料のみを支払えばよい。
3. 株式累積投資（るいとう）で買い付けた銘柄が株式分割を行った場合、単元株数に満たない部分については、株式分割を受ける権利は認められていない。
4. 信用金庫などが取り扱う定期積金の給付補てん金は、契約時に提示される約定固定金利を満期まで適用することにより計算される。

問 4

財形貯蓄制度や確定拠出年金制度に関する以下の設問A、Bについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

(問題 1 2)

(設問A) 財形住宅貯蓄および財形年金貯蓄に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 耐震強化工事費用に充当するため財形住宅貯蓄を払い出す場合、その工事費用の額にかかわらず利子等は非課税になる。
2. 財形年金貯蓄は、年金受取開始後に利回りが低下し年金受取期間が短縮されると見込まれる場合、一定期間経過後であれば年金額を減額することで年金受取期間を短縮せずに年金を受け取ることができる。
3. 財形住宅貯蓄を土地の購入代金または借地権の取得費用など、土地に関する費用に充当するために払い出す場合、利子等に課税される。
4. 財形年金貯蓄の積立て終了後、役員に昇格した場合であっても、受け取る年金の利子等は原則として非課税措置が継続される。

(問題 1 3)

(設問B) 自営業者（国民年金の第1号被保険者）の平尾さん（41歳）は老後資金の準備のため、毎月の定額拠出について検討している。平尾さんが利用できる制度と毎月の掛金等の組み合わせとして、誤っているものはどれか。なお、平尾さんは記載の制度への加入要件を満たしているものとする。

	個人型確定拠出年金 (iDeCo)	国民年金基金	付加年金	小規模企業共済
1.	30,000円	35,000円	0円	55,000円
2.	35,000円	40,000円	0円	25,000円
3.	45,000円	5,000円	0円	70,000円
4.	60,000円	0円	400円	40,000円

問5

東京証券取引所市場第一部に上場している電気機器メーカーFG社の「2019年3月期の決算短信（日本基準）」から作成した＜FG社の連結財務データ＞を基に、株式投資に関する以下の設問A、Bについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

＜FG社の連結財務データ＞

2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

連結経営成績

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)
2019年3月期	(ア)	310,571	321,662	248,228
2018年3月期	1,130,728	281,172	280,737	204,371

	1株当たり 当期純利益(円)	自己資本当期 純利益率(%)	総資産経常利益率 (%)	売上高営業利益率 (%)
2019年3月期	1,513.58	(イ)	26.15	24.30
2018年3月期	1,245.48	28.98	25.99	24.87

連結財政状態

	総資産 (百万円)	純資産 (百万円)	自己資本比率 (%)	1株当たり純資産 (円)
2019年3月期	1,257,627	888,117	70.03	5,371.78
2018年3月期	1,202,796	771,509	63.78	4,674.49

配当の状況

	年間配当金 (円)	配当金総額(合計) (百万円)	配当性向(連結) (%)	純資産配当率 (連結)(%)
2019年3月期	758.00	124,458	50.14	15.09
2018年3月期	624.00	102,398	50.10	14.52
2020年3月期(予想)	502.00	—	50.19	—

＜計算に際しての留意点＞

- ・ 自己資本当期純利益率（ROE）の計算において、自己資本には期首と期末の平均値を使用すること。
- ・ 1株当たり当期純利益、1株当たり純資産および年間配当金の算定上の基礎となる株式数は、2018年3月期、2019年3月期および2020年3月期で変わらないものとする。

(問題 1 4)

(設問A) 表の空欄 (ア)、(イ) にあてはまる数値の組み合わせとして、正しいものはどれか。なお、計算過程では端数処理を行わず、解答について (ア) は百万円未満を切り捨て、(イ) は表示単位の小数点以下第3位を四捨五入すること。

1. (ア) 1, 278, 069 (イ) 29.91
2. (ア) 1, 278, 069 (イ) 30.13
3. (ア) 1, 323, 711 (イ) 29.91
4. (ア) 1, 323, 711 (イ) 30.13

(問題 1 5)

(設問B) 青山さんは、1年間F G社の株式を保有していた。青山さんの購入時および売却時のF G社の株価等が下表のとおりである場合、青山さんのF G社の株式に係る投資収益率として、正しいものはどれか。

< F G社の株価等 >

	購入時	売却時
約定日	2018年6月4日	2019年6月3日
株価	20,000円	*****円
株価純資産倍率 (PBR) 実績	*****倍	3.16倍

※問題作成の都合上、一部「*****」としている。

※株価純資産倍率 (PBR) の計算において、1株当たり純資産額は2019年3月期の実績値を使用している。

$$\text{投資収益率 (\%)} = \frac{(\text{配当} + \text{売買損益}) \div \text{投資期間}}{\text{投資金額}} \times 100$$

< 計算に際しての留意点 >

- ・ 株価の計算については、円未満を切り捨てること。
- ・ 投資収益率の計算については、計算過程は小数点以下第5位を四捨五入、計算結果は表示単位の小数点以下第3位を四捨五入すること。
- ・ 株式売買委託手数料および税金は考慮しないものとする。

1. ▲ 22.36%
2. ▲ 15.13%
3. ▲ 13.36%
4. ▲ 11.34%

問6

株式投資に関する以下の設問A～Cについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

(問題16)

(設問A) 下表は、給与所得者(課税所得950万円)の谷口さんが2019年中にFQ証券で行った上場株式等の取引等の明細と2016年分～2018年分の上場株式等の譲渡損益および配当所得等の金額である。谷口さんが2020年に繰越しできる上場株式等の譲渡損失の金額として、正しいものはどれか。

< FQ証券の取引 >

口座種別	商品	取引状況等	譲渡金額および償還金額(税引前)	取得費	配当・利子等(税引前)
特定口座 (源泉徴収 選択口座)	米国上場ETF	売却	335万円	320万円	—
	個人向け国債	利子	—	—	2万円
	国内上場株式	配当	—	—	12万円
	外国債券	償還	280万円	250万円	—
	国内上場株式	信用決済	320万円	375万円	—
NISA 口座	国内公募 株式投資信託	売却	80万円	120万円	—
	米国上場株式	配当	—	—	5万円

< 2016年分～2018年分の上場株式等の譲渡損益および配当所得等の金額 >

2016年分		2017年分		2018年分	
譲渡損益	配当所得等	譲渡損益	配当所得等	譲渡損益	配当所得等
▲65万円	5万円	20万円	20万円	▲30万円	15万円

< 計算に際しての留意点 >

- ・ 谷口さんは上場株式等の譲渡損益および配当所得等の金額について、2016年分から毎年申告分離課税を選択して確定申告を行い上場株式等に係る譲渡損失の繰越控除も行っている。2019年分についても同様に行う予定である。
- ・ 米国上場ETFの売却益および外国債券の償還差益については外国での源泉徴収は行われぬものとする。
- ・ 米国上場株式の配当の金額は米国内で支払金額の10%が源泉徴収された後の金額を円に換算したものである。
- ・ 外国債券および個人向け国債は特定公社債に該当する。
- ・ 信用決済は差金決済(決済損55万円)を行っているが、問題作成の都合上、譲渡金額と取得費で表示している。
- ・ 谷口さんはいずれの株式についても大口株主等に該当しない。また、配当金受取方法はすべて「株式数比例配分方式」を選択している。
- ・ 手数料および記載のない事項は考慮しないものとする。

1. 0円
2. 15万円
3. 31万円
4. 51万円

(問題17)

(設問B) 個人の上場株式の配当所得の税務に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、特に記載のない個人については大口株主等に該当しないものとし、少額配当については考慮しないものとする。

1. KK社の大口株主等である浅見さんは、KK社から受け取った配当金について総合課税が適用されるため、KK社以外の銘柄の配当所得について確定申告する場合、申告分離課税を選択することはできない。
2. 複数銘柄を保有している天野さんは、一部の銘柄の配当所得について確定申告不要を選択した場合、その他の銘柄の配当所得について申告分離課税を選択することができる。
3. 配当所得に係る所得税について総合課税を選択した川久保さんは、住民税についても総合課税を選択しなければならない。
4. 特定口座（源泉徴収選択口座）に配当金を受け入れている井川さんは、確定申告することなく、その配当所得を同じ特定口座で生じた上場株式等の譲渡損失と損益通算することができる。

(問題18)

(設問C) 2018年から2019年においては、投資家の利便性向上や決済リスク低減のため、上場株式の売買制度が変更されている。2019年1月1日現在の東京証券取引所の上場株式の売買制度に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 上場株式の普通取引の決済日は、約定日から起算して3営業日目に変更されている。
2. 売買立会の午前立会は午前9時から11時、午後立会は午後1時から3時までとされている。
3. 寄付や引けの売買などで用いられる板寄せ方式では、価格優先の原則と時間優先の原則のもとに売買を成立させている。
4. 東京証券取引所の内国上場株式の売買単位は、1,000株に統一されている。

問7

債券投資に関する以下の設問A～Fについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。
なお、設問A～Cについては下表に基づいて解答してください。

	利付債券R X	利付債券R Y
表面利率	年1.20%	年0.90%
利払い (利払日)	年1回 (10月31日)	年1回 (10月31日)
複利最終利回り	1.00%	1.05%
残存期間	4年	4年
市場価格 (2019年11月1日)	100.78円	99.41円

(問題19)

(設問A) 利付債券R Xを2019年11月1日に市場価格で額面100万円分購入し、2023年10月31日の満期まで保有した場合の税引後損益額(税引後の利子、償還金および還付税額の合計金額から購入金額を控除した金額)として、正しいものはどれか。

<計算に際しての留意点>

- ・ 利付債券R Xは特定口座(源泉徴収選択口座)で購入し、確定申告は行わない。
- ・ 利子および償還差益に対する税金は、便宜的に20%(所得税・住民税合計)が源泉徴収され、特定口座内で損益通算が行われるものとする。
- ・ 金額の計算については、計算過程、計算結果とも円未満を切り捨てること。

1. 30,600円
2. 32,160円
3. 39,960円
4. 40,200円

(問題 20)

(設問B) 利付債券R Xおよび利付債券R Yのデュレーションに関する次の記述の空欄 (ア) ~ (ウ) にあてはまる語句の組み合わせとして、正しいものはどれか。なお、税金や手数料は考慮しないものとし、計算過程は小数点以下第5位を四捨五入、解答は表示単位の小数点以下第3位を四捨五入すること。

残存期間が等しい利付債券R Xと利付債券R Yのデュレーションを比べると、(ア)の方が(イ)が高いのでデュレーションは小さくなり、(ア)のデュレーションは(ウ)となる。

1. (ア) 利付債券R X (イ) 表面利率 (ウ) 3.93年
2. (ア) 利付債券R X (イ) 表面利率 (ウ) 3.95年
3. (ア) 利付債券R Y (イ) 複利最終利回り (ウ) 3.93年
4. (ア) 利付債券R Y (イ) 複利最終利回り (ウ) 3.95年

(問題 21)

(設問C) 下表のスポットレートを参考に、債券の理論価格とフォワードレートに関する次の記述の空欄 (ア)、(イ) にあてはまる語句の組み合わせとして、正しいものはどれか。なお、税金や手数料は考慮しないものとし、計算過程は小数点以下第5位を四捨五入、解答は表示単位の小数点以下第3位を切り捨てること。

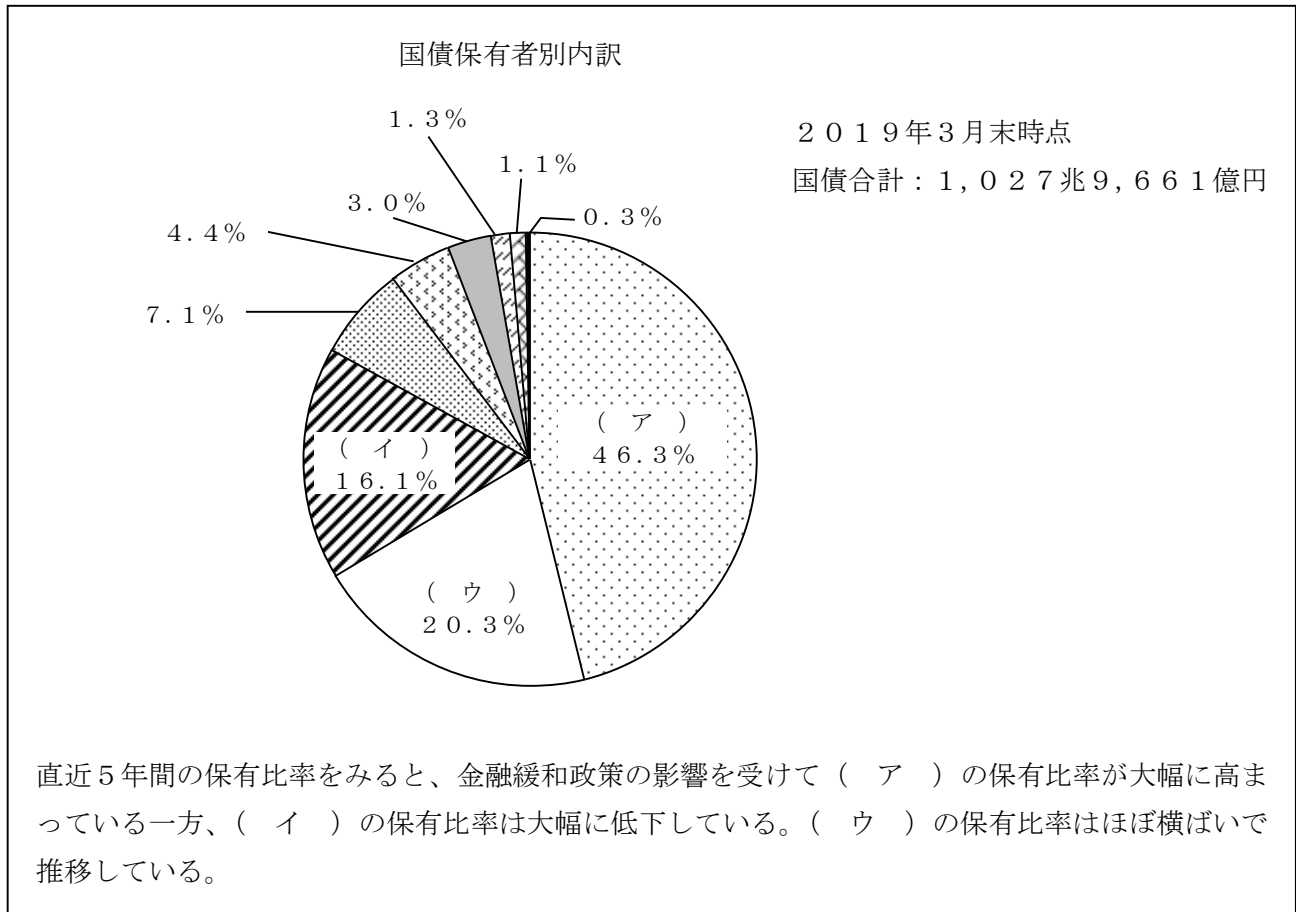
残存期間	1年	2年	3年	4年
スポットレート	0.40%	0.60%	0.85%	1.10%

スポットレートを基に計算した利付債券R Yの年1回複利計算による理論価格は、2019年11月1日の市場価格に比べて、(ア)割安である。また、スポットレートを基に計算した3年後の残存期間1年のフォワードレートは、(イ)である。

1. (ア) 0.16円 (イ) 1.85%
2. (ア) 0.16円 (イ) 1.02%
3. (ア) 0.19円 (イ) 1.02%
4. (ア) 0.19円 (イ) 1.85%

(問題 2 2)

(設問D) 以下の図は、財務省が公表した「国債等の保有者別内訳 (2019年3月末・速報)」を基に作成したものである。以下の図および記述の空欄 (ア) ~ (ウ) にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。



- | | | |
|-------------|----------|----------|
| 1. (ア) 海外 | (イ) 銀行等 | (ウ) 生損保等 |
| 2. (ア) 海外 | (イ) 生損保等 | (ウ) 銀行等 |
| 3. (ア) 日本銀行 | (イ) 銀行等 | (ウ) 生損保等 |
| 4. (ア) 日本銀行 | (イ) 生損保等 | (ウ) 銀行等 |

(問題 2 3)

(設問 E) 以下の文章は、財務省が公表した「債務管理レポート 2018」の抜粋である。文章の空欄 (ア) ~ (ウ) にあてはまる語句の組み合わせとして、正しいものはどれか。

個人投資家の保有促進策として、平成 15 年 3 月に個人向け国債 (変動 10 年) を導入して以来、平成 18 年 1 月に個人向け国債 (固定 5 年)、平成 22 年 7 月に個人向け国債 (固定 3 年) の導入を行い、また、平成 19 年 10 月には新型窓口販売方式の導入を実施してきました。しかし、金利低下等により販売が低調となる中、家計の国債保有割合は低下傾向にあったことから、国債発行当局としては、個人向け国債に関する国民の認知度向上のための広報活動に引き続き努めるとともに、次のとおり、一層の販売促進策を実施してきたところです。

- ・ 個人向け国債 (ア) の金利設定方法の見直し (平成 23 年 7 月)
- ・ 中途換金禁止期間等の統一 (平成 24 年 4 月)
- ・ 個人向け国債の (イ) に加え、(ア) と固定 5 年の毎月募集・発行開始 (平成 25 年 12 月募集以降)
- ・ 個人向け国債の (ウ) の見直し (平成 28 年 5 月)

なお、他の金融商品が低金利となる中、最低金利 (0.05%) が保証されている個人向け国債の平成 29 年度発行額は 3.4 兆円となっております。家計の国債保有割合も下げ止まっており、近年は横ばいで推移しています。

1. (ア) 固定 3 年 (イ) 変動 10 年 (ウ) 初回利子調整額
2. (ア) 固定 3 年 (イ) 変動 10 年 (ウ) 中途換金価額
3. (ア) 変動 10 年 (イ) 固定 3 年 (ウ) 中途換金価額
4. (ア) 変動 10 年 (イ) 固定 3 年 (ウ) 初回利子調整額

(問題 2 4)

(設問 F) 債券の運用手法に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. バーベル型 (ダンベル型) ポートフォリオ運用は、機械的に各残存年数の債券を均等に組み入れ、基本的に償還まで売却せずに保有するため、ポートフォリオの管理が容易であるが、債券相場が好調な場合でも、積極的な収益を目指すことができない。
2. ラダー型ポートフォリオ運用は、長短両極端の債券に投資するため、同じデュレーションの個別の債券に比べて、金利の変化に対するデュレーションの変化の割合を表すコンバクシティブが大きくなることから、金利変動リスクを軽減することができる。
3. イミュナイゼーション運用とは、投資期間とポートフォリオのデュレーションを一致させることで、将来の金利変動の影響を回避し、目標時点でのポートフォリオの収益を現時点で固定させる運用手法である。
4. キャッシュフロー・マッチング運用とは、将来発生する負債の発生時期と発生金額に一致させるように、リバランスを行いながら債券の利子支払いと元本の償還を組み合わせる運用手法である。

問 8

投資信託に関する以下の設問A～Eについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

(問題 25)

(設問A) 柴田さんはSA証券でノーロード(購入手数料なし)の国内公募追加型株式投資信託QAファンドを<表1>の条件で購入し、<表2>のとおり収益分配金を受け取った。2019年10月31日におけるQAファンドの柴田さんの個別元本の額として、正しいものはどれか。なお、柴田さんは、QAファンドの一部解約を行っていない。また、復興特別所得税は考慮しないものとする。

<表1>購入時の条件

	当初購入	追加購入①	追加購入②
購入日	2016年5月2日	2016年11月2日	2018年11月1日
基準価額 (1万口当たり)	10,090円	10,000円	9,970円
購入口数 (当初1口=1円)	100万口	100万口	100万口
利用口座	特定口座(源泉徴収選択口座)		

<表2>収益分配金等の状況(1万口当たり)

決算日	収益分配金	収益分配金落ち前の基準価額	収益分配金落ち後の基準価額
2016年10月31日	200円	10,200円	10,000円
2017年10月31日	200円	10,200円	10,000円
2018年10月31日	100円	10,100円	10,000円
2019年10月31日	300円	10,400円	10,100円

1. 9,990円
2. 10,015円
3. 10,020円
4. 10,100円

(問題 26)

(設問B) (問題 25) のQAファンドについて、2019年10月31日を基準日として計算した柴田さんのトータルリターンの金額として、正しいものはどれか。なお、収益分配金の額については税引後の金額を用いるものとし、復興特別所得税は考慮しないものとする。

<トータルリターンの金額の算式>

トータルリターンの金額 = 評価金額 + 累計受取分配金額 + 累計売付金額 - 累計買付金額

1. 161,800円
2. 162,200円
3. 187,600円
4. 194,000円

(問題 27)

(設問C) 若杉さんは、一般NISAの制度を利用して、国内公募追加型株式投資信託PAファンドを<表1>の条件で購入し、<表2>のとおり収益分配金を受け取り、<表3>の時点で非課税期間が終了したことから、100万口すべてをNISA口座から特定口座に移管した。その後、<表4>のとおり収益分配金を受け取り、<表5>の条件ですべて解約した。若杉さんのPAファンドの解約に係る譲渡損益の金額として、正しいものはどれか。

<表1>購入時の条件

購入日	2014年6月20日
口数(当初1口=1円)	100万口
基準価額(1万口当たり)	8,000円
購入時手数料率(消費税込み、外枠)	3.24%
購入口座	NISA口座

<表2>NISA口座で受け取った収益分配金の額(1万口当たり)

累計受取り普通分配金	500円
累計受取り元本払戻金(特別分配金)	300円

<表3>2018年12月末時点の基準価額

基準価額(1万口当たり)	9,000円
--------------	--------

<表4>特定口座で受け取った収益分配金の額(1万口当たり)

累計受取り普通分配金	100円
累計受取り元本払戻金(特別分配金)	100円

<表5>解約時の条件

解約日	2019年6月6日
口数(当初1口=1円)	100万口
基準価額(1万口当たり)	8,500円
信託財産留保額	基準価額に対して0.2%
解約時手数料	なし

1. ▲50,000円
2. ▲41,700円
3. 22,380円
4. 62,380円

(問題 28)

(設問D) 2019年中につみたてNISAを開始しようと考えている木内さんは、CFP[®]認定者に相談した。CFP[®]認定者が行った次の説明のうち、最も適切なものはどれか。

1. 「つみたてNISAの対象商品は、手数料が低水準、頻繁に分配金が支払われないなど、長期・積立・分散投資に適した公募株式投資信託と上場不動産投資信託に限定されています。」
2. 「つみたてNISAでは、最長20年間の非課税期間が終了したとき、翌年設定されるつみたてNISA用の勘定である累積投資勘定にロールオーバーすることができます。」
3. 「つみたてNISAの対象となる公募株式投資信託の要件に『分配頻度が年1回以下』『ヘッジ目的の場合を含め、デリバティブでの運用を行っていない』といったことがあります。」
4. 「その年の1月1日において20歳以上の国内に居住する個人は、つみたてNISAを利用することができます。」

(問題 29)

(設問E) わが国の証券取引所に上場しているJ-REIT（上場不動産投資信託）に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. J-REITは、配当可能利益の90%超を分配するなど一定の要件を満たすことで、実質的に投資法人に法人税がかからない仕組みになっている。
2. J-REITは、一定の範囲内で期中に生じた会計上の利益を超えて投資家に分配をすることが認められている。
3. J-REITは、国内の不動産だけでなく海外の不動産へも投資可能である。
4. J-REITは、投資家の払戻しの請求に対して、公正な価額で換金できるように、オープンエンド型の投資法人として設定されている。

問9

ポートフォリオ理論等に関する以下の設問A～Fについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

(問題30)

(設問A) 資産HAの1年間の期待収益率および標準偏差が<表1>のとおりであるとする。資産HAの収益率が標準正規分布 (<表2>を参照) に従うと仮定した場合、資産HAの収益率が95%の確率で収まる範囲として、正しいものはどれか。なお、解答は表示単位の小数点以下第2位を四捨五入すること。

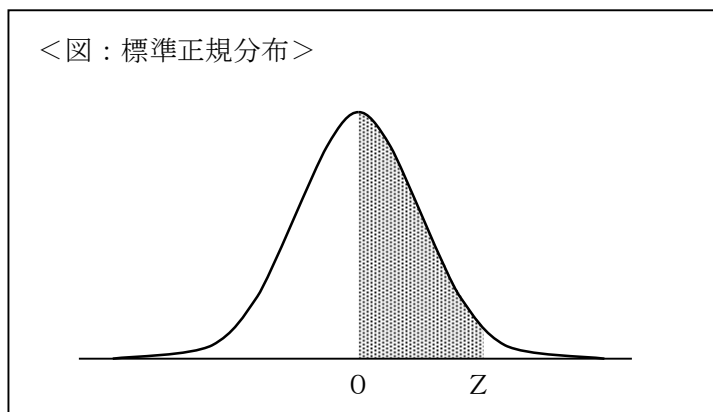
<表1> 期待収益率および標準偏差

	期待収益率	標準偏差
資産HA	6%	12%

<表2> 標準正規分布統計表 (一部抜粋)

Z	0.00	0.01	0.02	0.03	0.04	0.05	0.06	0.07	0.08	0.09
1.5	0.4332	0.4345	0.4357	0.4370	0.4382	0.4394	0.4406	0.4418	0.4429	0.4441
1.6	0.4452	0.4463	0.4474	0.4484	0.4495	0.4505	0.4515	0.4525	0.4535	0.4545
1.7	0.4554	0.4564	0.4573	0.4582	0.4591	0.4599	0.4608	0.4616	0.4625	0.4633
1.8	0.4641	0.4649	0.4656	0.4664	0.4671	0.4678	0.4686	0.4693	0.4699	0.4706
1.9	0.4713	0.4719	0.4726	0.4732	0.4738	0.4744	0.4750	0.4756	0.4761	0.4767
2.0	0.4772	0.4778	0.4783	0.4788	0.4793	0.4798	0.4803	0.4808	0.4812	0.4817

(表の見方) Zは、標準正規分布に従う確率変数であり、表の縦軸はZの小数第1位までを示し、表の横軸は小数第2位を示す。表中の数字は、全体の面積を1.0としたときの、Z=0からZまでの範囲の面積 (下図参照) を表す。



- 1. ▲ 17.5% < 資産HAの収益率 < 29.5%
- 2. ▲ 13.8% < 資産HAの収益率 < 25.8%
- 3. ▲ 6.0% < 資産HAの収益率 < 18.0%
- 4. 0.2% < 資産HAの収益率 < 23.8%

(問題 3 1)

(設問B) 有馬さんは、Z A社の株式を1株1,500円で購入することを検討している。1年後のZ A社の株価と年間配当金について、今後の経済状況に応じて下表のように予想しているとき、Z A社の株式の今後1年間の期待収益率と標準偏差の組み合わせとして、正しいものはどれか。なお、税金については考慮しないものとし、計算過程は小数点以下第3位を四捨五入、解答は表示単位の小数点以下第3位を四捨五入すること。

予測される経済状況	生起確率	年間配当金	株価
上向く	0.3	45円	1,755円
現状維持	0.5	30円	1,620円
悪化	0.2	0円	1,350円

1. 期待収益率 7.1% 標準偏差 4.75%
2. 期待収益率 7.1% 標準偏差 10.44%
3. 期待収益率 9.0% 標準偏差 4.75%
4. 期待収益率 9.0% 標準偏差 10.44%

(問題 3 2)

(設問C) 下表の資産L Aと資産L Bを組み合わせるポートフォリオを構築する場合、ポートフォリオ全体のリスク(標準偏差)の値として、正しいものはどれか。なお、計算過程は小数点以下第3位を四捨五入、解答は表示単位の小数点以下第3位を四捨五入すること。

	資産L A	資産L B
標準偏差	10%	15%
投資比率	0.8	0.2
資産L Aと資産L Bの相関係数	▲0.5	

< 2資産ポートフォリオのリスク (分散) >

$$\left(\text{ポートフォリオ全体の標準偏差} \right)^2 = \left(\text{資産L Aの標準偏差} \times \text{その投資比率} \right)^2 + \left(\text{資産L Bの標準偏差} \times \text{その投資比率} \right)^2 + 2 \times \text{資産L Aの投資比率} \times \text{資産L Bの投資比率} \times \text{資産L Aの標準偏差} \times \text{資産L Bの標準偏差} \times \text{相関係数}$$

1. 6.65%
2. 7.00%
3. 7.81%
4. 8.00%

(問題 3 3)

(設問D) 下表のポートフォリオ P X およびポートフォリオ P Y のパフォーマンス評価指標に関する次の記述の空欄 (ア) ~ (エ) にあてはまる語句と数値の組み合わせとして、正しいものはどれか。なお、解答は小数点以下第 3 位を四捨五入すること。

	ポートフォリオ P X	ポートフォリオ P Y
収益率	7 %	6 %
標準偏差	4 %	2 %
ベータ (β)	1.5	0.5
無リスク資産の収益率	1 %	

ポートフォリオ P X のシャープ・レシオは (ア)、トレイナー尺度は (イ) である。ポートフォリオ P Y とパフォーマンス評価を比較した場合、シャープ・レシオからみた評価が高いのはポートフォリオ (ウ)、トレイナー尺度からみた評価が高いのはポートフォリオ (エ) となる。

1. (ア) 1.50 (イ) 0.04 (ウ) P Y (エ) P Y
2. (ア) 1.50 (イ) 0.10 (ウ) P Y (エ) P X
3. (ア) 2.50 (イ) 0.04 (ウ) P X (エ) P Y
4. (ア) 2.50 (イ) 0.10 (ウ) P X (エ) P X

(問題 3 4)

(設問 E) 資産 V X の価格が下表のように推移したとすると、当初価格である 1 0 0 で投資した場合の当初から 4 年後までの時間加重収益率として、正しいものはどれか。なお、期間中の払出しや追加拠出はないものとし、計算過程は小数点以下第 5 位を四捨五入、解答は表示単位の小数点以下第 3 位を四捨五入すること。

	当初価格	1 年後	2 年後	3 年後	4 年後
資産 V X	1 0 0	1 1 0	1 3 2	1 6 5	1 3 2

$$\text{時間加重収益率 (\%)} = \left(\sqrt[t_n]{\frac{V_1}{V_0} \times \frac{V_2}{V_1 + C_1} \times \dots \times \frac{V_n}{V_{n-1} + C_{n-1}}} - 1 \right) \times 100$$

V_0 : 測定期間の期首のポートフォリオの時価

V_n : 測定期間の期末のポートフォリオの時価

V_i : 測定期間中 i 回目のキャッシュフロー発生直前のポートフォリオの時価

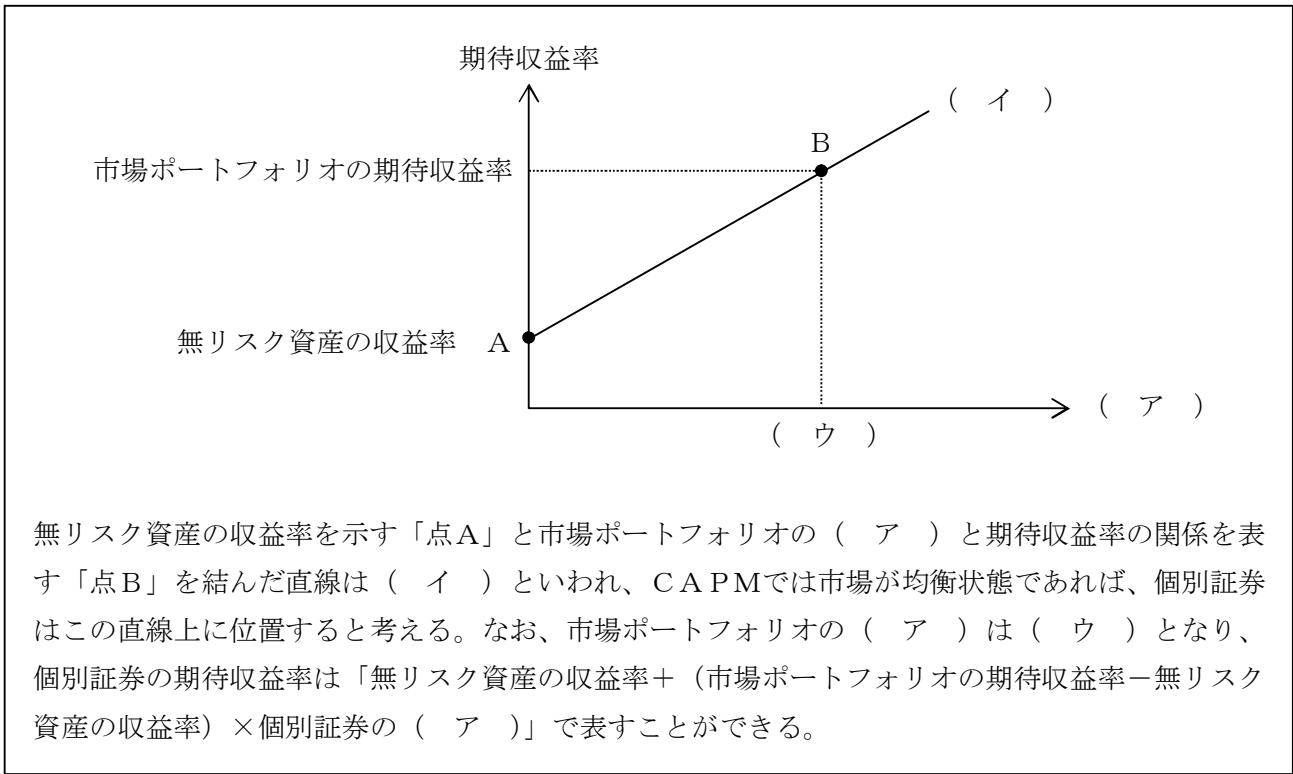
t_n : 測定期間

C_i : 測定期間中 i 回目のキャッシュフロー

1. 7.19%
2. 8.00%
3. 8.75%
4. 9.75%

(問題35)

(設問F) 資本資産価格決定モデル(CAPM)に関する以下の図および記述の空欄(ア)～(ウ)にあてはまる語句と数値の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。



- 1. (ア) 標準偏差 (イ) 資本市場線 (ウ) 1
- 2. (ア) 標準偏差 (イ) 証券市場線 (ウ) 0
- 3. (ア) ベータ(β) (イ) 証券市場線 (ウ) 1
- 4. (ア) ベータ(β) (イ) 資本市場線 (ウ) 0

問10

外貨建て商品等に関する以下の設問A～Eについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

(問題36)

(設問A) 下表は、ある年の6月～10月における円およびイギリスポンドの対米ドルレートの変化率(月平均レートの対前月比)である。6月～10月までの間で、イギリスポンド/円レートの(ア)前月からの変化率(絶対値)が最も大きい月と(イ)その月の前月からの変化率の組み合わせとして、正しいものはどれか。なお、変化率の計算については、計算過程は小数点以下第5位を四捨五入、計算結果は表示単位の小数点以下第3位を四捨五入すること。

月	米ドル/円レート の変化率 (%)	米ドル/イギリスポンド レートの変化率 (%)
6月	▲0.75	2.26
7月	2.40	▲1.40
8月	▲0.66	0.37
9月	0.47	0.86
10月	▲1.90	1.76

<参考>

6月の米ドル/円レートを1米ドル= x 円、米ドル/イギリスポンドレートを1米ドル= y イギリスポンドとすると、7月の為替レートは以下のように表すことができる。

米ドル/円レート：1米ドル= $(1+0.024)x$ 円

米ドル/イギリスポンドレート：1米ドル= $(1-0.014)y$ イギリスポンド

1. (ア) 7月 (イ) ▲3.71%
2. (ア) 7月 (イ) 3.85%
3. (ア) 10月 (イ) ▲3.60%
4. (ア) 10月 (イ) 3.73%

(問題37)

(設問B) 川野さんは、取引のあるHF証券の特定口座（源泉徴収選択口座）で、以下の新発トルコリラ建て債券を額面10万トルコリラ分購入した。この債券を満期まで保有した場合、税引前の元利合計額が購入金額を上回るための損益分岐点となる利払い時および償還時の為替レート（仲値）として、正しいものはどれか。

＜トルコリラ建て債券の明細＞

発行体：XY開発銀行

格付け：AAA、Aaa

利率：年20%（税引前）

利払日：4月25日、10月25日（年2回）

期間：3年

発行日：2019年10月25日

償還日：2022年10月25日

価格：額面金額の100%

申込単位：1万トルコリラ以上5,000トルコリラ単位

＜為替レートおよび為替手数料＞

購入時為替レート：1トルコリラ＝18.75円（仲値）

為替手数料：片道75銭

初回利払時から償還時までの為替レートはまったく変動しないものとする。

＜計算に際しての留意点＞

- ・ この債券の購入は円で行われ、利子および償還金は支払い時に直ちに円転するものとする。
- ・ 各利払い日には「年間受取利子額÷2」の金額を受け取るものとし、日割り計算は行わない。
- ・ 為替レートの計算については、小数点以下第3位を切り上げること。
- ・ 税金、利子の運用益および記載のない事項は考慮しないものとする。

1. 1トルコリラ＝11.44円
2. 1トルコリラ＝12.19円
3. 1トルコリラ＝12.94円
4. 1トルコリラ＝13.19円

(問題38)

(設問C) 西岡さんは、以下の条件でオプション付き定期預金を始めることを検討している。このオプション付き定期預金についてCFP[®]認定者が行った次の説明の空欄(ア)、(イ)にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

<オプション付き定期預金の条件等>

預入金額：4,000,000円

預入期間：3ヵ月

利率：年2%

基準レート：1米ドル=110.00円

特約レート：1米ドル=109.00円

判定日：満期日当日(午後3時時点)

仕組み等：

- ① 判定日の為替レートが、特約レートより円安の場合、満期日に元利合計額が円のまま支払われる。
- ② 判定日の為替レートが、特約レートと同じか特約レートより円高の場合、満期日に上記①で計算した円ベースの元利合計額が、特約レートによって米ドルに転換されて支払われる。

<計算に際しての留意点>

- ・ 税金および為替手数料については考慮しないものとする。
- ・ 利息の計算については、便宜上、日割りではなく、月単位で計算すること。
- ・ 金額の計算については、米ドルは小数点以下第3位を四捨五入、円は円未満を四捨五入すること。

判定日の為替レートが1米ドル=109.50円の場合、満期日に(ア)が支払われます。また、判定日の為替レートが1米ドル=108.50円の場合、満期日に(イ)が支払われます。

- 1. (ア) 4,020,000円 (イ) 36,880.73米ドル
- 2. (ア) 4,020,000円 (イ) 37,050.69米ドル
- 3. (ア) 36,880.73米ドル (イ) 4,020,000円
- 4. (ア) 37,050.69米ドル (イ) 4,020,000円

(問題 39)

(設問D) 為替相場に関する次の記述の空欄 (ア) ~ (ウ) にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

「財やサービスの取引を自由に行うことができる市場では、同じ商品の価格は1つに決まる」という「一物一価の法則」が成り立つ場合、国内でも海外でも、同じ商品は同一の価格で取引されることから、2国間の為替相場は2国間の同一商品を同一の価格にするように動いて均衡することになる。この均衡した為替相手を指して、(ア) という。

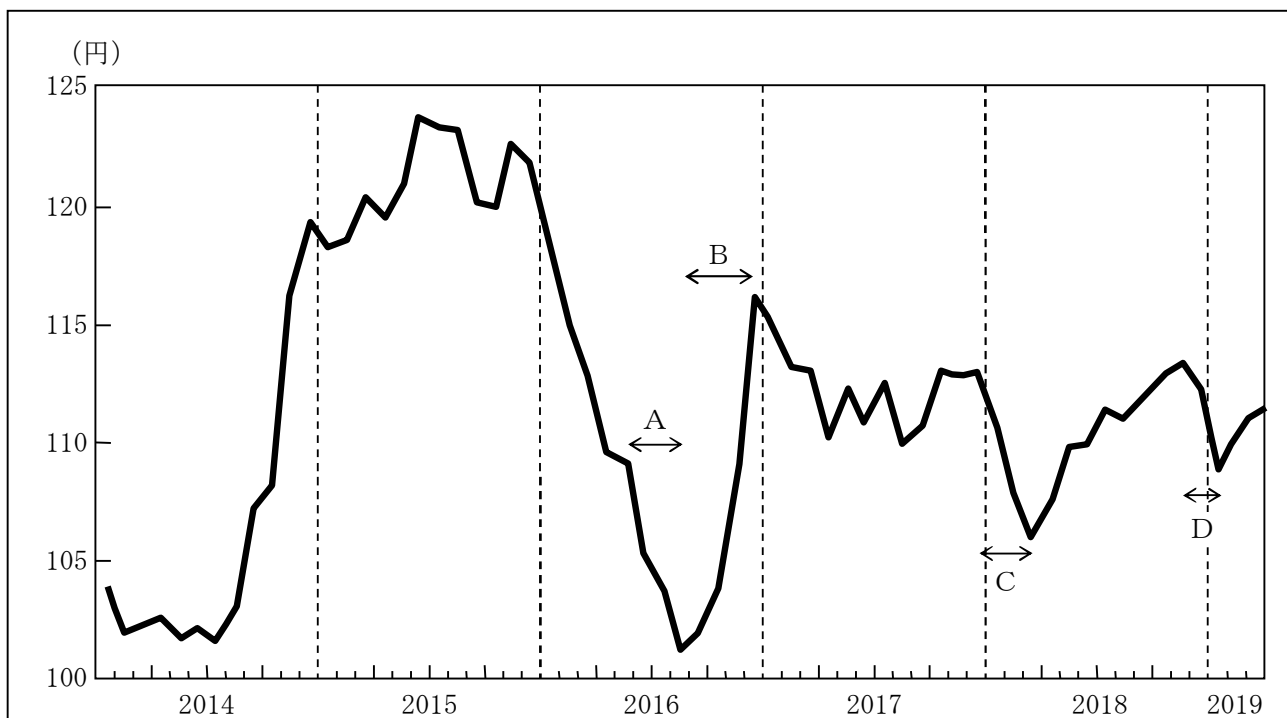
例えば、1商品のみで考えてみると、ある商品の価格を日本では300円、米国では2米ドルとした場合、その商品でみた円と米ドルの(ア) は1米ドル=150円となる。

この考え方によれば、日本の(イ) が米国の(イ) より相対的に低い場合、日本円の通貨価値は米ドルに比べ(ウ) することになる。

1. (ア) 実効為替レート (イ) 物価上昇率 (ウ) 下落
2. (ア) 購買力平価 (イ) 経済成長率 (ウ) 下落
3. (ア) 実効為替レート (イ) 経済成長率 (ウ) 上昇
4. (ア) 購買力平価 (イ) 物価上昇率 (ウ) 上昇

(問題 40)

(設問 E) 下図は、2014 年以降の米ドル/円相場の推移を表したものである。この図に関する次の記述の空欄 (ア) ~ (エ) にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。



(出所) 日本銀行HPを基に作成

- ・ 英国の国民投票において、欧州連合 (EU) からの離脱に対する賛成票が過半数を占めたことなどを背景に (ア) が進行したのはグラフの (イ) の時期である。
- ・ 米国の連邦準備制度理事会 (FRB) が、政策金利を年 2.25%~2.50% に引き上げた後、利上げの打ち止め観測が広まったことなどから円高が進んだのは (ウ) の時期である。
- ・ 世界景気に対する不透明感が広がり、米国が鉄鋼とアルミニウムに関する輸入制限措置を決定したり、中国に対して追加関税賦課等を実施するとの方針を表明するまで、円高が進んだのは (エ) の時期である。

1. (ア) 円安 (イ) B (ウ) D (エ) C
2. (ア) 円安 (イ) B (ウ) C (エ) D
3. (ア) 円高 (イ) A (ウ) D (エ) C
4. (ア) 円高 (イ) A (ウ) C (エ) D

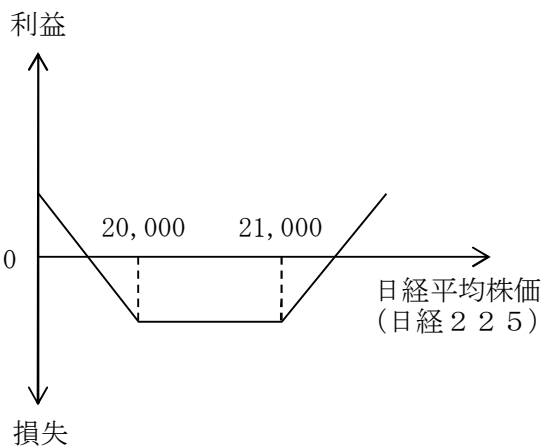
問 1 1

デリバティブやその他の金融商品に関する以下の設問A～Fについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

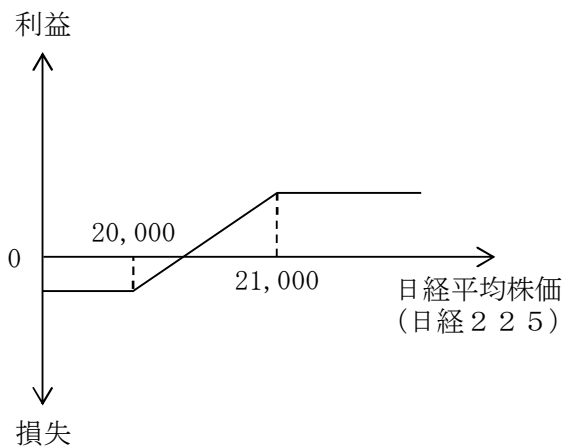
(問題 4 1)

(設問A) 日経平均株価 (日経 2 2 5) を原資産とする日経 2 2 5 オプションを使って、「権利行使価格 2 0, 0 0 0 円のプットオプション 1 単位の売り」と「権利行使価格 2 1, 0 0 0 円のコールオプション 1 単位の売り」を組み合わせた投資戦略をとった場合の損益図として、最も適切なものはどれか。なお、2つのオプションは同一限月であるものとする。

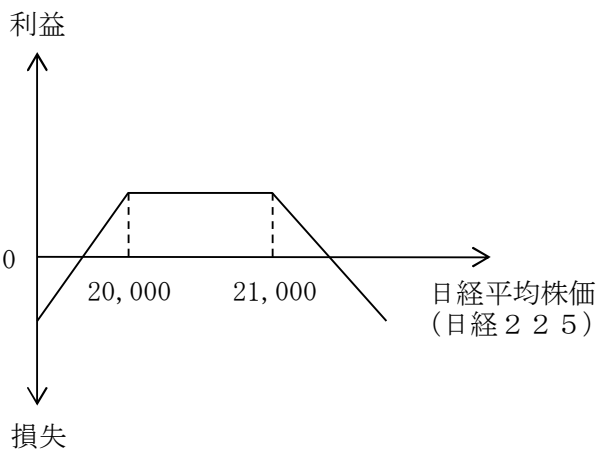
1.



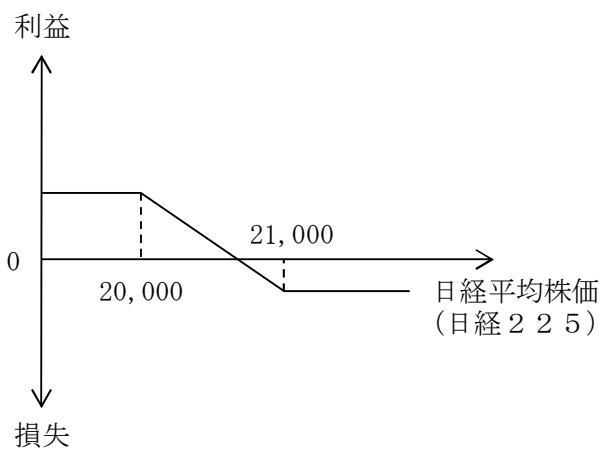
2.



3.

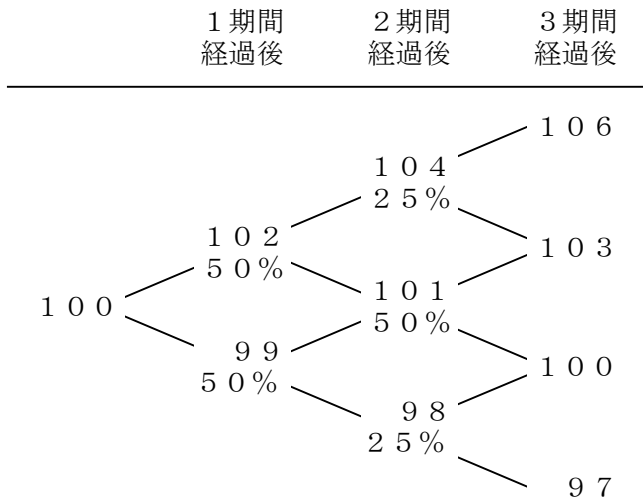


4.



(問題 4 2)

(設問B) 当初100円でスタートした株価が1期間経過ごとに102円か99円のようにプラス2円かマイナス1円になる2通りしかない単純なケースを仮定する。1期間経過後に2円上昇する確率が50%、1円下落する確率が50%と予想するとき、当初に購入する権利行使価格100円のコールオプションの3期間経過したときの期待値として、正しいものはどれか。なお、短期金利は0%とし、計算過程および解答については、小数点以下第4位を四捨五入すること。



1. 0.750
2. 1.125
3. 1.500
4. 1.875

(問題 4 3)

(設問C) 現在の日経平均株価(日経225)が22,500円であるとき、次のうちオプション価格が最も高いものはどれか。なお、満期は1ヵ月後、短期金利は0.05%であるものとする。また、権利行使価格が等しいプットオプションとコールオプションの間には、以下の<プット・コール・パリティの関係式>が成立しているものとする。

<プット・コール・パリティの関係式>

$$C = S - \frac{K}{1 + \frac{n}{365} \times \frac{r}{100}} + P$$

C : コールオプションの価格
 P : プットオプションの価格
 K : 権利行使価格
 S : 原資産価格
 n : 残存日数
 r : 短期金利 (%)

1. 権利行使価格22,250円のプットオプション
2. 権利行使価格22,500円のコールオプション
3. 権利行使価格22,500円のプットオプション
4. 権利行使価格22,750円のコールオプション

(問題 4 4)

(設問D) 現在の日経平均株価(日経225)が22,500円であるとき、短期金利0.05%、配当利回り2%とすると、取引最終日までの残存日数が45日の日経225先物の理論価格として、正しいものはどれか。なお、計算過程では端数処理を行わず、解答は円未満を四捨五入すること。

1. 22,411円
2. 22,446円
3. 22,519円
4. 22,554円

(問題 4 5)

(設問 E) 小原さんが、東証株価指数 (TOPIX) に対するベータ (β) が 0.89 である国内株式ポートフォリオ時価 4,000 万円相当保有分をヘッジするため、いずれも時価 1,700 ポイントの TOPIX 先物とミニ TOPIX 先物を売り建てる場合、理論上の売建て枚数の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。なお、先物ヘッジ比率の計算では小数点以下第 1 位を四捨五入すること。

1. TOPIX 先物 2 枚とミニ TOPIX 先物 1 枚
2. TOPIX 先物 2 枚とミニ TOPIX 先物 9 枚
3. TOPIX 先物 20 枚とミニ TOPIX 先物 9 枚
4. TOPIX 先物 21 枚とミニ TOPIX 先物 0 枚

(問題 4 6)

(設問 F) 佐野さんは、購入した株式が目標株価まで上昇した時点で売却したいと考えているが、同時に、本格的な株価上昇にはまだ時間がかかると予想している。そこで、株価上昇を待ち続けている間にも収益を上げる手段としてオプションの活用を検討している。キャピタルゲインを確保しつつ、株式保有期間の収益改善を図るための投資戦略に関する次の記述の空欄 (ア) ~ (ウ) にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

売却の目標株価を権利行使価格とする (ア) オプションの (イ) を行う。この戦略により、株価が上昇する場合には、オプションの決済と保有株式の売却により、株式を目標株価で売却できる。株価が上昇しない場合には、オプションプレミアムを受け取ることにより、株式保有期間の収益を改善できる。このような投資戦略を (ウ) という。

1. (ア) プット (イ) 買い (ウ) プロテクティブ・プット
2. (ア) プット (イ) 売り (ウ) アクティブ・ヘッジ
3. (ア) コール (イ) 買い (ウ) デルタ・ニュートラル
4. (ア) コール (イ) 売り (ウ) カバード・コール

問 1 2

金融資産運用に係る制度や法規等に関する以下の設問A～Dについて、それぞれの答えを1～4の中から1つ選んでください。

(問題 4 7)

(設問A) 国内の上場会社であるQT社は、市場を通じて自社株買いを行い、その株式を自社で保有している。自社株買いがQT社の投資指標等に与える影響に関する次の記述の空欄(ア)～(ウ)にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。なお、記載のない事項については考慮しないものとする。

自社株買いを行ったことにより、QT社の(ア)が減少するため、理論上、自己資本当期純利益率(ROE)は(イ)。その後、購入した自社株を消却せずに、市場において売却した場合には、自社株買いを行った時に比べ、理論上、株価収益率(PER)は(ウ)。

1. (ア) 純資産 (イ) 低下する (ウ) 低下する
2. (ア) 純資産 (イ) 上昇する (ウ) 上昇する
3. (ア) 当期純利益 (イ) 低下する (ウ) 上昇する
4. (ア) 当期純利益 (イ) 上昇する (ウ) 低下する

(問題 48)

(設問B) 年金受給者である藤原さんの2019年における上場株式等の取引状況は以下のとおりである。藤原さんがこの上場株式等の譲渡所得について、以下①～③の申告方法を取った場合、2019年の譲渡所得に係る税額および2020年度の国民健康保険料(税)の所得割の額に関する下表の空欄(ア)、(イ)にあてはまる語句の組み合わせとして、正しいものはどれか。

<上場株式等の譲渡損益>

EX証券：1,500,000円

EY証券：▲500,000円

※いずれも特定口座(源泉徴収選択口座)での取引である。

<上場株式等の譲渡所得等の申告方法>

- ① 損益通算せずに、所得税・住民税ともに確定申告不要を選択する場合
- ② 損益通算するために、所得税・住民税ともに確定申告書を提出する場合
- ③ 所得税については損益通算するために確定申告書を提出し、住民税については損益通算せずに申告不要を選択するために申告書を提出する場合

申告方法	2019年の譲渡所得に係る所得税	2019年の譲渡所得に係る住民税	2020年度の国民健康保険料(税)の所得割の額	合計
①	225,000円	75,000円	150,000円	450,000円
②	***	***	***	(ア)
③	***	***	***	(イ)

※問題作成の都合上、一部「***」としている。

※記載の数値は正しいものとする。

<計算に際しての留意点>

- ・ 藤原さんの2019年における所得は、公的年金等の雑所得133万円と上記上場株式等の譲渡所得のみであり、上記以外に損益通算の対象となる上場株式等の譲渡所得(損失)および配当金、収益分配金、利子等はない。
- ・ 住民税の基礎控除は33万円であり、国民健康保険料(税)の所得割の料率は15%であるものとする。
- ・ 復興特別所得税および記載のない事項は考慮しないものとする。

1. (ア) 350,000円 (イ) 375,000円
2. (ア) 350,000円 (イ) 525,000円
3. (ア) 500,000円 (イ) 375,000円
4. (ア) 500,000円 (イ) 525,000円

(問題 49)

(設問C) 犯罪による収益の移転防止に関する法律(犯罪収益移転防止法)に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、本設問において「顧客」は、個人で居住者であるものとする。

1. 顧客が金融機関と一定の取引をする際には、本人特定事項(氏名、住居および生年月日)および職業について確認しなければならないが、取引を行う目的について確認する必要はない。
2. 金融機関は、取引時確認を行った場合、直ちに確認記録を作成しなければならないが、確認記録については契約が終了した日から7年間保存しなければならない。
3. 金融機関は、顧客が疑わしい取引を行った疑いがあると認められる場合、行政庁に届け出なければならないが、「疑わしい取引の届出」を行おうとすることまたは行ったことを当該顧客またはその者の関係者に漏らしてはならない。
4. 顧客が本人特定事項の確認に運転免許証等の顔写真付き本人確認書類を利用する場合、その提示で本人確認が完了する。

(問題 50)

(設問D) 消費者契約法に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 事業としてまたは事業のために契約の当事者となる個人は、消費者契約法における消費者に含まれない。
2. 事業者の債務不履行により消費者に生じた損害を賠償する責任の全部を免除する消費者契約の条項は、無効となる。
3. 事業者の債務不履行により生じた消費者の解除権を放棄させる消費者契約の条項は、無効となる。
4. 消費者契約の取消権は、追認をすることができる時から6ヵ月間行わないとき、または、消費者契約の締結の時から5年を経過したときに時効により消滅する。